



平成22年10月期 決算短信

平成22年12月14日
上場取引所 東

上場会社名 田崎真珠株式会社

コード番号 7968 URL <http://www.tasaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役・代表執行役社長

(氏名) 田島 寿一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・専務執行役

(氏名) 飯田 隆也

TEL 078-302-3321

定時株主総会開催予定日 平成23年1月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年1月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	15,232	△18.9	△2,300	—	△2,750	—	△2,691	—
21年10月期	18,783	△36.5	97	—	△370	—	△7,405	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	△15.29	—	△18.1	△11.6	△15.1
21年10月期	△42.07	—	△37.0	△1.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 —百万円 21年10月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	21,583	13,601	62.5	76.60
21年10月期	25,872	16,326	62.9	92.52

(参考) 自己資本 22年10月期 13,481百万円 21年10月期 16,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	484	△952	△1,504	3,552
21年10月期	750	2,770	△5,375	5,594

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年10月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	△15.8	△1,100	—	△1,200	—	△1,300	—	△7.39
通期	14,600	△4.2	△1,500	—	△1,700	—	△1,900	—	△10.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 37,805,664株 21年10月期 37,805,664株
 ② 期末自己株式数 22年10月期 1,814,049株 21年10月期 1,809,258株

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	14,247	△18.0	△2,332	—	△2,734	—	△2,649	—
21年10月期	17,377	△38.2	△62	—	△635	—	△8,044	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	△15.06	—
21年10月期	△45.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	21,312	13,388	62.3	75.39
21年10月期	25,284	15,960	63.0	90.45

(参考) 自己資本 22年10月期 13,268百万円 21年10月期 15,918百万円

2. 23年10月期の個別業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,500	△16.5	△1,100	—	△1,200	—	△1,300	—	△7.39
通期	14,000	△1.7	△1,600	—	△1,800	—	△2,000	—	△11.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア経済の成長や政府による経済対策の効果に支えられ、一部業種においては企業収益の改善がみられるものの依然として雇用情勢は厳しい状態にあり、また、円高とデフレの影響が懸念されるなど、景気は先行き不安のまま推移いたしました。

宝飾業界におきましては、景気の不安定感からの個人消費の冷え込みと業界内の競争激化等により業績低迷が余儀なくされ、環境は厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループは新C I導入をはじめとする新ブランド戦略を引き続き推進し、本年4月にフラッグシップ店舗である銀座本店のリニューアル・オープンを、また、10月に大阪に本町ガーデンシティ店をオープンし、販売拡大を進めております。

売上面におきましては、個人消費環境の引き続きの低迷、及び、それに伴う当社グループの既存ビジネスの想定以上の沈み込み等により売上高は減少いたしました。また、売上の落ち込みを補う効果が期待される新ブランド戦略については、銀座本店の店頭売上が前年を上回るなど着実に実績は出ているものの、既存ビジネスの落ち込みをカバーするには至りませんでした。

一方、海外子会社においてもグローバルな景気後退の影響は避けられず、海外ビジネス再構築のため一部子会社を事業縮小したこともあり減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は152億32百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

利益面におきましては、生産体制の合理化と組織改革による原価率の改善、並びに、販売費及び一般管理費の削減に注力いたしましたが、売上の落ち込みの影響が大きく、営業損益は23億円の損失（前年同期は97百万円の利益）、経常損益は営業外費用に為替差損1億73百万円を計上したこと等により27億50百万円の損失（前年同期は3億70百万円の損失）となりました。

また、当期純損益は特別利益に固定資産売却益1億4百万円、特別損失に収益性の悪化等に伴う減損会計適用による減損損失2億70百万円を計上したこと等により、税効果会計を加味した結果、26億91百万円の損失（前年同期は74億5百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

小売事業

当連結会計年度の売上高は85億66百万円で、国内市場の個人消費低迷による売上不振が影響し前年同期と比べ29億89百万円（前年同期比25.9%）減少しました。営業損失は8百万円となりました。

卸売事業

当連結会計年度の売上高は66億66百万円で、海外ビジネス再構築のため一部子会社を事業縮小したこともあり前年同期と比べ5億61百万円（前年同期比7.8%）減少しました。営業損失は2億33百万円となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、一部の国で景気回復の傾向もあり、日本経済も最悪期を脱しつつありますが、設備投資及び雇用情勢の回復は見られず、円高も懸念され厳しい状況が続いております。宝飾業界におきましては、個人消費の低迷は継続し、厳しい経営環境が想定されます。

このような環境下、当社グループは、ブランドの刷新と価値向上を図り、事業構造改革に取り組み、業績の早期回復と収益力の改善に邁進いたす所存であります。しかしながらブランドイメージの浸透に更なる時間を要することから、平成23年10月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高146億円、営業利益△15億円、経常利益△17億円、当期純利益△19億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ42億89百万円減少し215億83百万円となりました。これは、主に流動資産においては現金及び預金の減少19億93百万円、たな卸資産の減少12億52百万円、及び、受取手形及び売掛金の減少11億4百万円、固定資産においては有形固定資産の増加4億30百万円によるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ15億65百万円減少し79億81百万円となりました。これは、主に有利子負債の減少15億4百万円、及び、未払費用の減少2億21百万円、支払手形及び買掛金の減少1億円によるものであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失28億66百万円に、棚卸資産の減少額11億37百万円、売上債権の減少額11億10百万円、減損損失2億70百万円、減価償却費4億58百万円等により、4億84百万円の増加（前年同期は7億50百万円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出15億85百万円、有形固定資産の売却による収入6億44百万円等により、9億52百万円の減少（前年同期は27億52百万円の増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出15億4百万円等により、15億4百万円の減少（前年同期は53億75百万円の減少）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ20億42百万円減少し35億52百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率	44.9%	52.9%	57.7%	62.9%	62.5%
時価ベースの自己資本比率	24.4%	24.8%	29.0%	22.9%	15.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	36.1年	—	1.9年	5.9年	6.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2倍	—	11.5倍	3.1倍	2.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分と、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを心掛けていきたいと考えており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期は大幅な当期純損失を計上することになり、誠に遺憾ながら、当期末の配当を無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、業績予想は当期純損失を見込んでおりますので、無配とさせていただく予定となります。

当社グループは、早期復配を目指し、収益力の向上に取り組んでまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度で5期連続の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要事象は生じておりますが、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施中であります。

平成20年10月に70億円の増資、及び、これによる取引銀行とのリファイナンスが完了し、手許流動性等の資金面は大きく改善いたしました。今後さらなる有利子負債の削減等、財務体質の改善を図って参ります。

また、平成21年1月より、ブランドの刷新・価値向上に向け、事業構造改革を強力に進めております。

以上の施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えております。当社グループは、これらの施策を遂行することにより、早期の業績回復と企業価値の増大を目指しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは真珠の養殖、加工、販売及び貴石・半貴石の輸入、加工、販売事業を営んでおります。

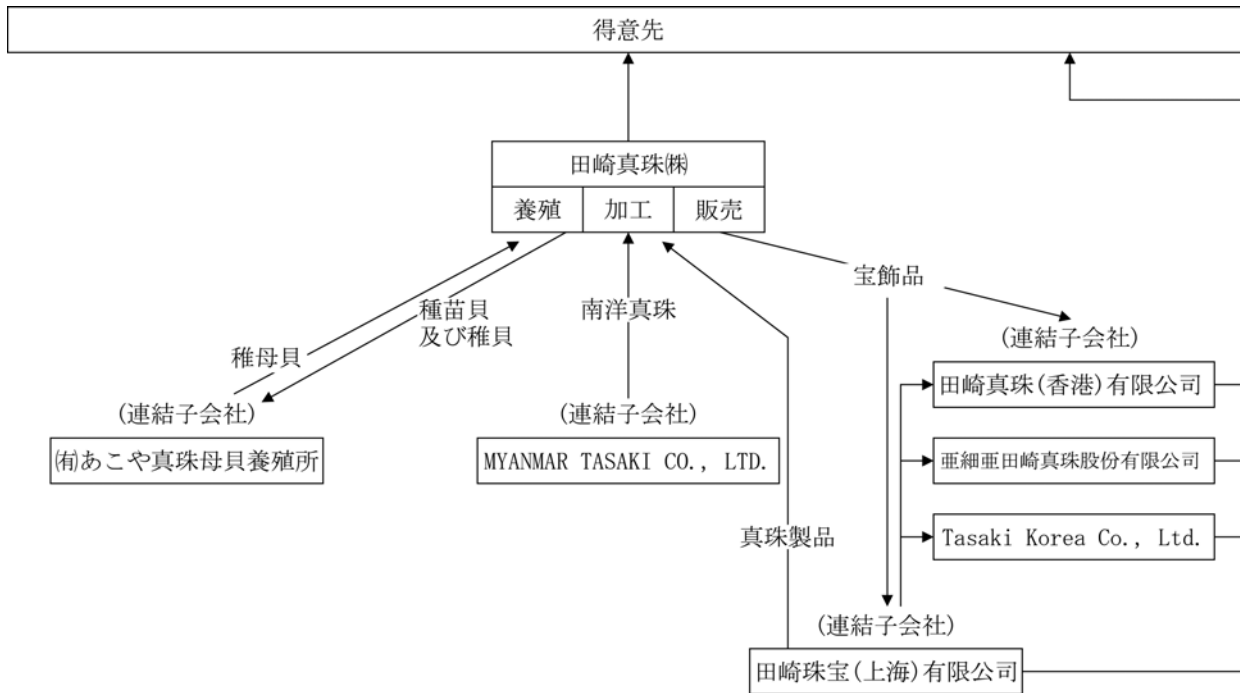
当社グループが営んでいる事業内容と、当社グループを構成する各社の当該事業に係わる位置づけの概要は次のとおりであります。

宝飾品小売・卸売事業

製品 …………… 連結財務諸表提出会社(以下、当社という)が製造販売するほか、海外において連結子会社である田崎真珠(香港)有限公司、亜細亜田崎真珠股份有限公司、田崎珠宝(上海)有限公司及びTasaki Korea Co., Ltd.が販売を行っております。また、田崎珠宝(上海)有限公司は中国で真珠の仕入・加工並びにその他宝飾品の加工を行い、当社及び海外の販売連結子会社が輸入しております。

真珠貝養殖 …………… 当社が養殖するほか、連結子会社である有限会社あこや真珠母貝養殖所においてアコヤ真珠母貝の養殖を行い、当社が購入しております。また、MYANMAR TASAKI CO., LTD.において南洋真珠の養殖を行い、浜揚珠を当社が輸入しております。

これらの関連を概要図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、宝飾品販売を通じ「最高の品質」と「最高のおもてなしの心」で「最高の顧客満足」を提供できますよう、日々研鑽を重ね、その努力を継続することにより、信頼に裏付けられた「タサキブランド」を確立し、維持していくことを経営の基本方針としております。

そのための行動指針は以下の通りです。

①社会への貢献

社会のニーズと環境に調和した宝飾品を提供し、皆様の心に豊かさや潤いをお届けすることにより、生活、文化の向上に貢献するよう努めます。

②顧客満足の向上

品質を重視し、お客様の良きパートナーとして永く信頼され続ける企業を目指します。

③株主貢献・債権者保全

効率的経営による業績の成長性を維持することによって、企業価値の増大を図り、適正な配当その他株主様の期待に応える利益還元や債権者様に安心いただくことに努めます。

④従業員の尊重

従業員一人一人の特性や能力が発揮され、新たなことに積極的に挑戦出来る、自由で生き活きとした企業風土作りを目指します。また、それにより、従業員の啓発と豊かさの実現を図ります。

⑤信頼される経営

法令・規則や定款・社内規程を遵守し、正しい社内統治および適正な開示により、不正や隠蔽をなくし、公明正大で透明性の高い経営を構築し、広く社会の信頼と信用を得るよう努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的経営戦略は、製販一貫体制による高付加価値を獲得することであり、真珠製品については真珠貝の養殖から、ダイヤ製品についてはダイヤ原石の海外入手から、それぞれ加工工程を経て完成品とし、国内・海外における小売・卸売と広範囲にわたる事業活動の中から付加価値を産み出す仕組みをもっております。

この構造から収益を産み出すために、中長期にわたり次のような課題を掲げ、計画的に遂行して行く所存であります。

①宝飾業界において消費者から愛されるトップブランドを目指します。

商品のデザイン、店舗配置、販売能力、などトップブランドに相応しいレベルの維持または向上を図ります。

②効率性、生産性を伴った収益力を回復します。

小売部門を核とする売り上げ増加を達成し、安定的な最終利益確保を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

①当社グループは、財務基盤を強化し業績回復を実現することを早急の目標課題と致します。

②ブランド価値刷新・向上の実現

当社グループは、ブランド価値刷新・向上を目的として、商品デザインの強化、広告宣伝の拡充、国内小売店舗のスクラップ&ビルド（新規出店、不採算店舗の統廃合等）を実現することを課題として取り組んで参ります。

③海外への事業展開

当社グループは、高い成長力が見込まれる中国を含むアジア市場において、販売体制の整備、大都市圏での積極的な展開を課題として取り組んで参ります。

④収益力の回復

当社グループは、現状の戦略に基づき、財務体質を維持し、資金の使途・運用の効率化を図りながら、収益力の回復を目指して参ります。

⑤合理化（コスト削減）の実施

当社グループは、早期の業績回復と、収益性の回復を実現するため、事業規模に見合った人員の適正化を図ります。また、これに伴い、会社組織の見直しやシステム・間接コストの整理・合理化を進めることを課題として取り組んで参ります。

⑥在庫のさらなる適正化

当社グループは、より一層、在庫内容・在庫金額の分析・検討を行い、売上規模にリンクさせるよう在庫の適正化を引き続き推進して参ります。

⑦内部統制・コンプライアンス

当社グループは、平成20年11月から内部統制制度を導入しておりますが、これに合わせ、社内における統制・順法を更に強化整備することを課題として取り組んで参ります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,635,546	※1 3,642,218
受取手形及び売掛金	※1, ※4 1,862,717	※1, ※4 748,060
商品及び製品	※1 9,060,864	※1 7,775,585
仕掛品	※1 510,650	※1 444,622
原材料	※1 1,226,102	※1 1,332,040
繰延税金資産	12,605	—
その他	1,632,516	※1 1,393,260
貸倒引当金	△39,664	△12,201
流動資産合計	19,901,339	15,323,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,585,674	6,410,202
減価償却累計額	△5,881,520	△4,828,991
建物及び構築物（純額）	※1 704,153	※1 1,581,210
機械装置及び運搬具	757,562	694,745
減価償却累計額	△627,299	△587,544
機械装置及び運搬具（純額）	130,263	107,200
養殖設備	197,909	177,618
減価償却累計額	△184,393	△171,761
養殖設備（純額）	13,515	5,856
工具、器具及び備品	1,665,509	1,776,166
減価償却累計額	△1,199,385	△1,196,014
工具、器具及び備品（純額）	466,124	580,151
土地	※1, ※2 1,807,025	※1, ※2 1,156,345
建設仮勘定	14,079	134,816
有形固定資産合計	3,135,162	3,565,580
無形固定資産		
その他	72,704	122,482
無形固定資産合計	72,704	122,482
投資その他の資産		
投資有価証券	58,295	54,671
長期貸付金	62,243	53,328
長期前払費用	224,190	190,282
長期預金	※1 575,000	※1 500,000
敷金及び保証金	1,734,548	1,733,066
その他	199,969	119,121
貸倒引当金	△90,543	△78,564
投資その他の資産合計	2,763,704	2,571,906
固定資産合計	5,971,571	6,259,969
資産合計	25,872,910	21,583,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,194	※4 556,227
1年内返済予定の長期借入金	※1 368,250	※1 529,974
未払金	818,715	978,728
未払法人税等	98,884	62,858
未払費用	347,129	125,876
賞与引当金	101,925	96,957
その他	121,470	106,318
流動負債合計	2,312,569	2,456,941
固定負債		
長期借入金	※1 4,050,750	※1 2,384,882
繰延税金負債	72,635	41,755
再評価に係る繰延税金負債	※2 265,706	※2 78,873
退職給付引当金	2,844,440	2,950,625
その他	750	68,697
固定負債合計	7,234,282	5,524,835
負債合計	9,546,851	7,981,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,164,948	7,500,000
資本剰余金	19,710,964	8,809,343
利益剰余金	△22,913,740	△1,765,344
自己株式	△791,478	△791,935
株主資本合計	16,170,694	13,752,062
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※2 378,385	※2 105,039
為替換算調整勘定	△265,277	△375,713
評価・換算差額等合計	113,107	△270,674
新株予約権	42,256	120,391
純資産合計	16,326,059	13,601,779
負債純資産合計	25,872,910	21,583,556

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
小売上高	11,555,588	8,566,254
卸売上高	7,228,098	6,666,258
売上高合計	18,783,687	15,232,513
売上原価	※4 8,512,235	※4 7,224,905
売上総利益	10,271,451	8,007,607
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,058,389	1,030,719
広告宣伝費	286,649	605,574
役員報酬	158,792	250,385
給料及び手当	2,944,706	2,734,202
従業員賞与	85,352	80,235
賞与引当金繰入額	85,937	109,045
退職給付費用	293,627	331,732
福利厚生費	621,250	594,821
旅費及び交通費	352,070	309,712
減価償却費	254,734	329,363
賃借料	1,775,594	1,709,568
その他	2,256,988	2,223,060
販売費及び一般管理費合計	※1 10,174,093	※1 10,308,422
営業利益又は営業損失(△)	97,358	△2,300,814
営業外収益		
受取利息	21,301	8,618
受取配当金	14,465	—
保険配当金	—	9,726
スクラップ売却益	—	7,818
不動産賃貸収入	4,850	5,674
雑収入	42,598	25,893
営業外収益合計	83,215	57,731
営業外費用		
支払利息	311,518	200,146
為替差損	106,959	173,792
養殖貝斃死損	—	52,515
雑損失	132,402	80,494
営業外費用合計	550,881	506,948
経常損失(△)	△370,307	△2,750,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 538,979	※2 104,468
貸倒引当金戻入額	19,435	11,020
投資有価証券売却益	20,170	—
未払金戻入益	—	※8 64,664
新株予約権戻入益	—	25,057
その他	—	29,404
特別利益合計	578,584	234,615
特別損失		
固定資産除売却損	※3 346,343	※3 28,797
投資有価証券評価損	4,359	—
減損損失	※5 3,085,023	※5 270,739
事業場閉鎖損失	※6 4,171,772	—
事業構造改善費用	※7 34,305	—
リース解約損	228,982	—
為替換算調整勘定取崩額	—	49,549
その他	87,059	1,728
特別損失合計	7,957,846	350,814
税金等調整前当期純損失(△)	△7,749,569	△2,866,231
法人税、住民税及び事業税	73,306	57,182
法人税等還付税額	△17,985	△24,291
法人税等調整額	△399,670	△207,601
法人税等合計	△344,349	△174,710
当期純損失(△)	△7,405,219	△2,691,520

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,164,948	20,164,948
当期変動額		
減資	—	△12,664,948
当期変動額合計	—	△12,664,948
当期末残高	20,164,948	7,500,000
資本剰余金		
前期末残高	19,711,568	19,710,964
当期変動額		
減資	—	12,664,948
欠損填補	—	△23,566,570
自己株式の処分	△603	—
当期変動額合計	△603	△10,901,621
当期末残高	19,710,964	8,809,343
利益剰余金		
前期末残高	△15,787,343	△22,913,740
当期変動額		
当期純損失(△)	△7,405,219	△2,691,520
欠損填補	—	23,566,570
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
当期変動額合計	△7,126,397	21,148,396
当期末残高	△22,913,740	△1,765,344
自己株式		
前期末残高	△790,887	△791,478
当期変動額		
自己株式の取得	△1,338	△457
自己株式の処分	748	—
当期変動額合計	△590	△457
当期末残高	△791,478	△791,935
株主資本合計		
前期末残高	23,298,285	16,170,694
当期変動額		
当期純損失(△)	△7,405,219	△2,691,520
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
自己株式の取得	△1,338	△457
自己株式の処分	145	—
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△7,127,590	△2,418,632
当期末残高	16,170,694	13,752,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	657,208	378,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278,822	△273,346
当期変動額合計	△278,822	△273,346
当期末残高	378,385	105,039
為替換算調整勘定		
前期末残高	△172,973	△265,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,304	△110,435
当期変動額合計	△92,304	△110,435
当期末残高	△265,277	△375,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	484,234	113,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371,127	△383,782
当期変動額合計	△371,127	△383,782
当期末残高	113,107	△270,674
新株予約権		
前期末残高	—	42,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,256	78,134
当期変動額合計	42,256	78,134
当期末残高	42,256	120,391
純資産合計		
前期末残高	23,782,520	16,326,059
当期変動額		
当期純損失(△)	△7,405,219	△2,691,520
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
自己株式の取得	△1,338	△457
自己株式の処分	145	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△328,870	△305,647
当期変動額合計	△7,456,461	△2,724,279
当期末残高	16,326,059	13,601,779

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,749,569	△2,866,231
減価償却費	400,718	458,971
減損損失	3,085,023	270,739
事業場閉鎖損失	1,503,218	—
事業構造改善費用	396,006	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,359	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,170	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△192,635	△75,670
リース解約損	228,982	—
株式報酬費用	42,256	103,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,484	△38,706
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,210,308	106,185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,534	△4,967
受取利息及び受取配当金	△35,766	△8,692
支払利息	311,518	200,146
為替差損益 (△は益)	73,173	93,230
売上債権の増減額 (△は増加)	290,487	1,110,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,861,036	1,137,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	305,958	144,936
その他	△429,108	164,922
小計	1,790,163	796,151
利息及び配当金の受取額	32,414	12,440
利息の支払額	△238,762	△233,404
法人税等の還付額	17,926	24,291
法人税等の支払額	△126,714	△115,467
事業場閉鎖損失に伴う支出	△328,772	—
事業構造改善に伴う支出	△396,006	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,248	484,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,611	△53,641
定期預金の払戻による収入	175,747	77,589
投資有価証券の売却による収入	202,756	3,200
有形固定資産の取得による支出	△326,026	△1,585,119
有形固定資産の売却による収入	2,338,953	644,350
その他	433,013	△38,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,770,832	△952,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,110,908	△1,504,143
その他	△264,345	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,375,254	△1,504,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,902	△69,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,894,076	△2,042,677
現金及び現金同等物の期首残高	7,488,868	5,594,792
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,594,792	※1 3,552,114

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社は10社であり、主要な連結子会社は、Tasaki U.S.A. Inc.、亜細亜田崎真珠股份有限公司、田崎珠宝(上海)有限公司、田崎真珠(香港)有限公司、MYANMAR TASAKI CO., LTD.、Tasaki Euro N. V.及びTasaki Korea Co., Ltd.であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アコヤ興産は当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度末において非連結子会社はありません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社は6社であり、主要な連結子会社は、亜細亜田崎真珠股份有限公司、田崎珠宝(上海)有限公司、田崎真珠(香港)有限公司、MYANMAR TASAKI CO., LTD.及びTasaki Korea Co., Ltd.であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結会社であった株式会社田崎運輸サービス、有限会社奄美真珠母貝養殖所、Tasaki Euro N. V.及びTasaki U.S.A. Inc.は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であった株式会社アコヤ興産は当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度末において非連結子会社はありません。</p>	持分法を適用している会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、田崎珠宝(上海)有限公司(決算日：12月31日)及びMYANMAR TASAKI CO., LTD.(決算日：3月31日)を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結財務諸表作成にあたり、田崎珠宝(上海)有限公司及びMYANMAR TASAKI CO., LTD.は連結決算日をもって正規の決算に準じた仮決算を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>② 棚卸資産 商品及び製品・仕掛品 ……個別法による原価法 原材料 貴金属 ……移動平均法による原価法 核 ……総平均法による原価法 その他 ……主として個別法による原価法 なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15年～50年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社において、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を引当計上しております。</p>	<p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ12,675,768千円、3,219,691千円、851,736千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度73千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において営業外費用「雑損失」に含めておりました「養殖貝斃死損」(前連結会計年度7,470千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 3 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度424千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																						
<p>※1 下記資産を1年内返済予定の長期借入金368,250千円及び長期借入金4,050,750千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">49,250千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">1,435,694</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">8,302,241</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">302,754</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">1,131,173</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">239,760</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,732,874</td></tr> <tr><td>長期預金</td><td style="text-align: right;">575,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,768,748</td></tr> </table>	現金及び預金	49,250千円	受取手形及び売掛金	1,435,694	商品及び製品	8,302,241	仕掛品	302,754	原材料	1,131,173	建物及び構築物	239,760	土地	1,732,874	長期預金	575,000	計	13,768,748	<p>※1 下記資産を1年内返済予定の長期借入金529,974千円及び長期借入金2,384,882千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">81,958千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">533,859</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">7,078,643</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">263,398</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">1,250,993</td></tr> <tr><td>其他流動資産</td><td style="text-align: right;">291,892</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">189,542</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,126,432</td></tr> <tr><td>長期預金</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,316,720</td></tr> </table>	現金及び預金	81,958千円	受取手形及び売掛金	533,859	商品及び製品	7,078,643	仕掛品	263,398	原材料	1,250,993	其他流動資産	291,892	建物及び構築物	189,542	土地	1,126,432	長期預金	500,000	計	11,316,720
現金及び預金	49,250千円																																						
受取手形及び売掛金	1,435,694																																						
商品及び製品	8,302,241																																						
仕掛品	302,754																																						
原材料	1,131,173																																						
建物及び構築物	239,760																																						
土地	1,732,874																																						
長期預金	575,000																																						
計	13,768,748																																						
現金及び預金	81,958千円																																						
受取手形及び売掛金	533,859																																						
商品及び製品	7,078,643																																						
仕掛品	263,398																																						
原材料	1,250,993																																						
其他流動資産	291,892																																						
建物及び構築物	189,542																																						
土地	1,126,432																																						
長期預金	500,000																																						
計	11,316,720																																						
<p>※2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年10月31日</p>	<p>※2 土地再評価法の適用 同左</p>																																						
<p>3 財務制限条項 借入金4,419,000千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 連結又は単体の自己資本額が、13,000,000千円を下回った場合</p> <p>(2) 連結又は単体が平成21年10月期以降2期連続経常損失となった場合(ただし、再建計画立案・実行支援のためのコンサルティング費用等の一時的費用は、経常利益の算定から除く)</p> <p>(3) その他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p>	<p>3 財務制限条項 借入金2,914,857千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 連結又は単体の自己資本額が、13,000,000千円を下回った場合</p> <p>(2) 連結又は単体が平成21年10月期以降2期連続経常損失となった場合(ただし、再建計画立案・実行支援のためのコンサルティング費用等の一時的費用は、経常利益の算定から除く)</p> <p>(3) その他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p>																																						
<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">42,950千円</td></tr> </table>	受取手形	42,950千円	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">20,294千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">16,467千円</td></tr> </table>	受取手形	20,294千円	支払手形	16,467千円																																
受取手形	42,950千円																																						
受取手形	20,294千円																																						
支払手形	16,467千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																								
<p>※1 研究開発費総額は16,114千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,020千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">532,725千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">76,508千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td>養殖設備</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39,606千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">152,705千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,783千円</td></tr> </table> <p>※4 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損20,452千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神戸市中央区他</td><td>卸売事業</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">16,886</td></tr> <tr><td>東京都中央区他</td><td>小売事業</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">1,049,682</td></tr> <tr><td>神戸市灘区他</td><td>処分予定等</td><td>土地、建物等</td><td style="text-align: right;">369,037</td></tr> <tr><td>神戸市灘区他</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物等</td><td style="text-align: right;">1,649,417</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地1,238,097千円、建物及び構築物1,824,593千円、その他有形固定資産22,332千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p> <p>※6 事業場閉鎖損失 当連結会計年度において、養殖事業の効率化のために一部の養殖場を閉鎖したことに伴う棚卸資産評価損及び減損損失等であります。</p> <p>※7 事業構造改善費用の内訳は、希望退職割増退職金及び退職給付制度終了利益等であります。</p> <p>8</p>	建物及び構築物	6,020千円	機械装置及び運搬具	210千円	工具、器具及び備品	22千円	土地	532,725千円	建物及び構築物	76,508千円	機械装置及び運搬具	17,722千円	養殖設備	15千円	工具、器具及び備品	39,606千円	土地	152,705千円	支払手数料	59,783千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	神戸市中央区他	卸売事業	建物等	16,886	東京都中央区他	小売事業	建物等	1,049,682	神戸市灘区他	処分予定等	土地、建物等	369,037	神戸市灘区他	遊休資産	土地、建物等	1,649,417	<p>※1 研究開発費総額は32,558千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">69,172千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,602千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32,645千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">357千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27,195千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,110千円</td></tr> </table> <p>※4 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損21,363千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都台東区他</td><td>卸売事業</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">14,778</td></tr> <tr><td>神戸市中央区他</td><td>小売事業</td><td>土地、建物等</td><td style="text-align: right;">255,329</td></tr> <tr><td>神戸市中央区</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地149,941千円、建物及び構築物90,646千円、その他有形固定資産30,150千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>※8 未払金戻入益 事業場閉鎖に伴う違約支払家賃等のうち、貸主との交渉により不要となったものを戻入れたものであります。</p>	建物及び構築物	69,172千円	機械装置及び運搬具	47千円	工具、器具及び備品	2,602千円	土地	32,645千円	建物及び構築物	357千円	機械装置及び運搬具	134千円	工具、器具及び備品	27,195千円	土地	1,110千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都台東区他	卸売事業	建物等	14,778	神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	255,329	神戸市中央区	遊休資産	建物	631
建物及び構築物	6,020千円																																																																								
機械装置及び運搬具	210千円																																																																								
工具、器具及び備品	22千円																																																																								
土地	532,725千円																																																																								
建物及び構築物	76,508千円																																																																								
機械装置及び運搬具	17,722千円																																																																								
養殖設備	15千円																																																																								
工具、器具及び備品	39,606千円																																																																								
土地	152,705千円																																																																								
支払手数料	59,783千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																						
神戸市中央区他	卸売事業	建物等	16,886																																																																						
東京都中央区他	小売事業	建物等	1,049,682																																																																						
神戸市灘区他	処分予定等	土地、建物等	369,037																																																																						
神戸市灘区他	遊休資産	土地、建物等	1,649,417																																																																						
建物及び構築物	69,172千円																																																																								
機械装置及び運搬具	47千円																																																																								
工具、器具及び備品	2,602千円																																																																								
土地	32,645千円																																																																								
建物及び構築物	357千円																																																																								
機械装置及び運搬具	134千円																																																																								
工具、器具及び備品	27,195千円																																																																								
土地	1,110千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																						
東京都台東区他	卸売事業	建物等	14,778																																																																						
神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	255,329																																																																						
神戸市中央区	遊休資産	建物	631																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,805,664	—	—	37,805,664
A種優先株式	35,000,000	—	—	35,000,000
合計	72,805,664	—	—	72,805,664
自己株式				
普通株式(注)	1,793,592	17,366	1,700	1,809,258
合計	1,793,592	17,366	1,700	1,809,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,366株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少1,700株は株主買増請求に基づく売却による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42,256
合計			—	—	—	—	42,256

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,805,664	—	—	37,805,664
A種優先株式	35,000,000	—	—	35,000,000
合計	72,805,664	—	—	72,805,664
自己株式				
普通株式(注)	1,809,258	4,791	—	1,814,049
合計	1,809,258	4,791	—	1,814,049

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,791株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	120,391
合計			—	—	—	—	120,391

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 5,635,546千円	現金及び預金勘定 3,642,218千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 40,754	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 90,103
現金及び現金同等物 <u>5,594,792</u>	現金及び現金同等物 <u>3,552,114</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,555,588	7,228,098	18,783,687	—	18,783,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	134,999	134,999	(134,999)	—
計	11,555,588	7,363,098	18,918,686	(134,999)	18,783,687
営業費用	10,284,958	6,868,017	17,152,975	1,533,353	18,686,328
営業利益	1,270,629	495,080	1,765,710	(1,668,352)	97,358
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	10,302,422	7,616,394	17,918,816	7,954,093	25,872,910
減価償却費	227,739	135,620	363,360	37,358	400,718
減損損失	1,049,682	16,886	1,066,568	2,018,454	3,085,023
資本的支出	222,275	91,208	313,484	44,524	358,008

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 小売事業……………店舗販売・展示会販売・外商販売等
- (2) 卸売事業……………国内卸売・海外卸売・ルート販売等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,665,471千円であり、その主なものは、当社の総務、財務、経理、人事部等の管理部門及び教育研修・E D P処理に係わる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、8,016,143千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,566,254	6,666,258	15,232,513	—	15,232,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182,928	182,928	(182,928)	—
計	8,566,254	6,849,187	15,415,442	(182,928)	15,232,513
営業費用	8,574,928	7,083,028	15,657,956	1,875,371	17,533,328
営業損失(△)	△8,673	△233,841	△242,514	(2,058,300)	△2,300,814
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	10,438,899	5,655,285	16,094,185	5,489,371	21,583,556
減価償却費	293,272	120,068	413,340	45,630	458,971
減損損失	255,329	14,778	270,107	631	270,739
資本的支出	1,654,281	100,782	1,755,064	54,247	1,809,311

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

(1) 小売事業……………店舗販売・展示会販売・外商販売等

(2) 卸売事業……………国内卸売・海外卸売・ルート販売等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,050,883千円であり、その主なものは、当社の総務、財務、経理、人事部等の管理部門及び教育研修・E D P処理に係わる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、5,580,480千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,909,029	1,700,945	173,712	18,783,687	—	18,783,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	456,452	499,088	6,741	962,282	(962,282)	—
計	17,365,482	2,200,033	180,454	19,745,969	(962,282)	18,783,687
営業費用	15,699,199	2,046,034	299,355	18,044,588	641,739	18,686,328
営業利益又は 営業損失(△)	1,666,282	153,999	△118,901	1,701,380	(1,604,022)	97,358
II 資産	19,502,480	2,663,713	107,434	22,273,628	3,599,282	25,872,910

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………香港・中国・台湾・韓国・ミャンマー

(2) その他の地域……米国・ベルギー

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,665,471千円であり、その主なものは、当社の総務・財務・経理・人事部等の管理部門及び教育研修・E D P処理に係る費用であります。

4 資産のうち「消却又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、8,016,143千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,870,892	1,361,621	—	15,232,513	—	15,232,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	369,436	511,633	—	881,069	(881,069)	—
計	14,240,329	1,873,254	—	16,113,583	(881,069)	15,232,513
営業費用	14,510,021	1,958,326	1,388	16,469,736	1,063,591	17,533,328
営業損失(△)	△269,692	△85,072	△1,388	△356,153	(1,944,661)	△2,300,814
II 資産	14,379,130	2,218,271	—	16,597,402	4,986,154	21,583,556

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………香港・中国・台湾・韓国・ミャンマー

(2) その他の地域………米国・ベルギー

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,050,883千円であり、その主なものは、当社の総務・財務・経理・人事部等の管理部門及び教育研修・E D P処理に係わる費用であります。

4 資産のうち「消却又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、5,580,480千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	I 海外売上高(千円)	2,513,938
	II 連結売上高(千円)	18,783,687
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	13.38

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める割合は、いずれも10%未満であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	I 海外売上高(千円)	3,490,050
	II 連結売上高(千円)	15,232,513
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	22.91

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める割合は、いずれも10%未満であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、税効果会計、有価証券、関連当事者情報、ストックオプション等、に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度において、事業構造改革に伴う希望退職制度の実施により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,895,541千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,498,184</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,397,357</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">552,917</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,844,440</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,895,541千円	ロ 年金資産	1,498,184	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,397,357	ニ 未認識数理計算上の差異	552,917	<hr/>		ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,844,440	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,004,007千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,601,857</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,402,149</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">451,524</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,950,625</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△5,004,007千円	ロ 年金資産	1,601,857	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,402,149	ニ 未認識数理計算上の差異	451,524	<hr/>		ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,950,625						
イ 退職給付債務	△4,895,541千円																																		
ロ 年金資産	1,498,184																																		
<hr/>																																			
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,397,357																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	552,917																																		
<hr/>																																			
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,844,440																																		
イ 退職給付債務	△5,004,007千円																																		
ロ 年金資産	1,601,857																																		
<hr/>																																			
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,402,149																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	451,524																																		
<hr/>																																			
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,950,625																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">267,714千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">107,859</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△35,646</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,046</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">33,711</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">409,684</td> </tr> <tr> <td>ト 大量退職に伴う退職給付費用 (注2)</td> <td style="text-align: right;">6,441</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 合計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">416,126</td> </tr> </table> <p>(注) 1 確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>2 大量退職に伴う退職給付費用は、当社における大量退職者に対応する退職給付制度の一部終了益493,808千円、未認識数理計算上の差異等の償却132,107千円及び希望退職者に支払った特別退職金368,142千円であり、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。</p>	イ 勤務費用	267,714千円	ロ 利息費用	107,859	ハ 期待運用収益	△35,646	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,046	ホ その他(注1)	33,711	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	409,684	ト 大量退職に伴う退職給付費用 (注2)	6,441	<hr/>		チ 合計(ヘ+ト)	416,126	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">243,091千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73,416</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,336</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">24,941</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">405,784</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	243,091千円	ロ 利息費用	73,416	ハ 期待運用収益	—	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	64,336	ホ その他(注)	24,941	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405,784
イ 勤務費用	267,714千円																																		
ロ 利息費用	107,859																																		
ハ 期待運用収益	△35,646																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,046																																		
ホ その他(注1)	33,711																																		
<hr/>																																			
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	409,684																																		
ト 大量退職に伴う退職給付費用 (注2)	6,441																																		
<hr/>																																			
チ 合計(ヘ+ト)	416,126																																		
イ 勤務費用	243,091千円																																		
ロ 利息費用	73,416																																		
ハ 期待運用収益	—																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	64,336																																		
ホ その他(注)	24,941																																		
<hr/>																																			
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405,784																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	2.0%																																		
ハ 期待運用収益率	2.0%																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	1.5%																																		
ハ 期待運用収益率	0%																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	92円52銭	1株当たり純資産額	76円60銭
1株当たり当期純損失	42円07銭	1株当たり当期純損失	15円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,326,059	13,601,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,256	120,391
(うち新株予約権)	42,256	120,391
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,283,802	13,481,388
期末の普通株式の数(株)	175,996,406	175,991,615

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期末の普通株式数に加えて、1株当たり純資産額を算定しております。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△7,405,219	△2,691,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△7,405,219	△2,691,520
期中平均株式数(株)	176,003,378	175,993,624

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>資本金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成22年1月22日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的</p> <p>当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営及び柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、資本金の額を減少し、これにより欠損の填補を行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金の額</p> <p>当連結会計年度末の資本金の額20,164,948千円のうち、12,664,948千円を減少させ、減少後の資本金の額を7,500,000千円といたします。なお、上記の目的により、資本準備金の減少は行わないものといたします。</p> <p>(3) 剰余金の処分</p> <p>資本金の減少により増加するその他資本剰余金のうち、23,566,570千円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行います。これに伴い、その他資本剰余金は、948,068千円となり、欠損金は解消いたします。</p> <p>(4) 日程</p> <p>①平成21年12月11日 取締役会決議日</p> <p>②平成22年1月22日 定時株主総会決議日</p> <p>③平成22年1月26日 債権者異議申述催告公告日(予定)</p> <p>④平成22年2月25日 債権者異議申述催告最終期日(予定)</p> <p>⑤平成22年2月26日 効力発生日(予定)</p>	<p>ストック・オプション(新株予約権)の消滅</p> <p>平成21年9月1日付で付与した新株予約権について、付与者全員より自主的にその権利を放棄する旨の申し出があったため、平成22年12月14日をもって消滅しております。</p> <p>(1) 消滅した新株予約権の内容</p> <p>取締役会決議日 平成21年8月17日</p> <p>付与日 平成21年9月1日</p> <p>新株予約権を放棄する執行役数 9名</p> <p>放棄された新株予約権の個数(株式数) 4,158個(4,158,000株)</p> <p>放棄後の新株予約権の個数(株式数) 0個(0株)</p> <p>(注) 発行時においては執行役8名、従業員1名に割当てましたが、その後、従業員1名は執行役に昇格しており、権利を放棄する者は執行役9名となっております。</p> <p>(2) 消滅日</p> <p>平成22年12月14日</p> <p>なお、新株予約権の消滅に伴い、新株予約権の当連結会計年度末現在残高120,391千円を平成23年10月期第1四半期において取り崩す予定であります。</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,916,222	※1 3,088,113
受取手形	※5 427,023	※5 170,268
売掛金	※1, ※3 1,787,922	※1, ※3 732,297
商品及び製品	※1 8,294,171	※1 7,067,014
仕掛品	※1 302,754	※1 263,398
原材料	※1 1,131,173	※1 1,250,993
前渡金	167,995	2,082
前払費用	249,887	291,707
短期貸付金	※3 530,800	※3 485,800
未収入金	1,107,189	※1 962,906
その他	90,095	108,290
貸倒引当金	△173,705	△9,625
流動資産合計	18,831,530	14,413,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,691,523	5,623,993
減価償却累計額	△5,264,129	△4,265,341
建物（純額）	※1 427,394	※1 1,358,651
構築物	327,185	279,613
減価償却累計額	△287,420	△242,971
構築物（純額）	39,764	36,642
機械及び装置	287,854	268,538
減価償却累計額	△270,727	△246,935
機械及び装置（純額）	17,127	21,602
船舶	164,414	149,835
減価償却累計額	△160,812	△145,903
船舶（純額）	3,602	3,932
養殖設備	49,951	46,700
減価償却累計額	△49,248	△46,231
養殖設備（純額）	703	468
工具、器具及び備品	1,555,309	1,671,328
減価償却累計額	△1,106,527	△1,108,785
工具、器具及び備品（純額）	448,781	562,543
土地	※1, ※2 1,807,025	※1, ※2 1,156,345
建設仮勘定	14,079	134,816
有形固定資産合計	2,758,479	3,275,001
無形固定資産		
その他	63,070	114,845
無形固定資産合計	63,070	114,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	58,295	54,671
関係会社株式	1,218,809	1,095,726
出資金	46,430	37,729
長期貸付金	62,243	53,328
破産更生債権等	29,153	15,147
長期前払費用	122,020	97,611
長期預金	※1 575,000	※1 500,000
敷金及び保証金	1,702,101	1,710,209
長期未収入金	—	313,035
その他	109,408	62,267
貸倒引当金	△292,303	△430,785
投資その他の資産合計	3,631,161	3,508,942
固定資産合計	6,452,711	6,898,789
資産合計	25,284,241	21,312,036
負債の部		
流動負債		
支払手形	231,468	※5 156,472
買掛金	173,999	417,719
1年内返済予定の長期借入金	※1 368,250	※1 529,974
未払金	797,347	976,835
未払費用	282,406	107,489
未払法人税等	84,735	53,532
賞与引当金	101,925	96,957
その他	115,059	104,678
流動負債合計	2,155,193	2,443,659
固定負債		
長期借入金	※1 4,050,750	※1 2,384,882
繰延税金負債	7,744	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 265,706	※2 78,873
退職給付引当金	2,843,308	2,947,332
その他	750	68,697
固定負債合計	7,168,259	5,479,786
負債合計	9,323,453	7,923,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,164,948	7,500,000
資本剰余金		
資本準備金	7,861,274	7,861,274
その他資本剰余金	11,849,690	948,068
資本剰余金合計	19,710,964	8,809,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,388	—
中間配当積立金	10,892	10,892
繰越利益剰余金	△23,566,570	△2,365,139
利益剰余金合計	△23,544,289	△2,354,247
自己株式	△791,478	△791,935
株主資本合計	15,540,146	13,163,160
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※2 378,385	※2 105,039
評価・換算差額等合計	378,385	105,039
新株予約権	42,256	120,391
純資産合計	15,960,788	13,388,590
負債純資産合計	25,284,241	21,312,036

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
小売上高	11,383,955	8,416,427
卸売上高	5,994,041	5,831,381
売上高合計	17,377,996	14,247,809
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,305,006	7,963,063
当期商品仕入高	1,394,966	1,571,592
当期製品製造原価	4,239,934	4,850,949
合計	16,939,906	14,385,605
他勘定振替高	※1 458,427	※1 27,300
仕入商品製造投入高	437,532	436,376
商品及び製品期末たな卸高	7,963,063	6,739,973
小計	8,080,883	7,181,955
養殖貝売上原価	12,514	7,480
売上原価合計	※6 8,093,397	※6 7,189,435
売上総利益	9,284,599	7,058,373
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,130,134	990,447
広告宣伝費	240,847	543,016
貸倒引当金繰入額	57,801	9,591
役員報酬	148,440	240,364
給料及び手当	2,460,590	2,279,788
従業員賞与	83,826	107,885
賞与引当金繰入額	85,937	80,235
退職給付費用	289,199	326,548
福利厚生費	563,566	523,549
交際費	133,638	75,265
旅費及び交通費	327,110	286,396
減価償却費	217,546	298,443
賃借料	1,657,709	1,605,701
支払手数料	625,007	630,668
試験研究費	16,114	32,558
その他	1,309,983	1,360,762
販売費及び一般管理費合計	※2 9,347,453	※2 9,391,225
営業損失(△)	△62,854	△2,332,851
営業外収益		
受取利息	※3 29,034	※3 15,302
受取配当金	※3 14,459	—
保険配当金	—	9,726
不動産賃貸収入	※3 9,090	5,674
雑収入	40,323	23,429
営業外収益合計	92,907	54,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
営業外費用		
支払利息	310,823	199,868
為替差損	57,313	17,985
子会社損失負担金	89,686	89,686
貸倒引当金繰入額	※3 82,523	※3 6,453
養殖貝斃死損	—	52,515
雑損失	125,355	88,792
営業外費用合計	665,702	455,301
経常損失 (△)	△635,649	△2,734,019
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,230	※4 104,468
貸倒引当金戻入額	44,077	12,196
子会社清算益	—	74,093
新株予約権戻入益	—	25,057
投資有価証券売却益	20,170	—
特別利益合計	70,478	215,816
特別損失		
固定資産除売却損	※5 335,213	※5 28,788
投資有価証券評価損	4,359	—
子会社株式評価損	200,779	—
減損損失	※7 3,067,118	※7 266,562
事業場閉鎖損失	※8 3,966,881	—
事業構造改善費用	※9 34,305	—
リース解約損	228,982	—
その他	81,983	6,324
特別損失合計	7,919,625	301,675
税引前当期純損失 (△)	△8,484,796	△2,819,878
法人税、住民税及び事業税	57,981	48,863
法人税等還付税額	△17,926	△24,289
法人税等調整額	△480,566	△194,577
法人税等合計	△440,510	△170,004
当期純損失 (△)	△8,044,285	△2,649,874

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,164,948	20,164,948
当期変動額		
減資	—	△12,664,948
当期変動額合計	—	△12,664,948
当期末残高	20,164,948	7,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,861,274	7,861,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,861,274	7,861,274
その他資本剰余金		
前期末残高	11,850,294	11,849,690
当期変動額		
減資	—	12,664,948
欠損填補	—	△23,566,570
自己株式の処分	△603	—
当期変動額合計	△603	△10,901,621
当期末残高	11,849,690	948,068
資本剰余金合計		
前期末残高	19,711,568	19,710,964
当期変動額		
減資	—	12,664,948
欠損填補	—	△23,566,570
自己株式の処分	△603	—
当期変動額合計	△603	△10,901,621
当期末残高	19,710,964	8,809,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	18,392	11,388
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△7,004	△11,388
当期変動額合計	△7,004	△11,388
当期末残高	11,388	—
中間配当積立金		
前期末残高	10,892	10,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,892	10,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△15,808,111	△23,566,570
当期変動額		
当期純損失 (△)	△8,044,285	△2,649,874
欠損填補	—	23,566,570
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
圧縮記帳積立金の取崩	7,004	11,388
当期変動額合計	△7,758,458	21,201,431
当期末残高	△23,566,570	△2,365,139
利益剰余金合計		
前期末残高	△15,778,826	△23,544,289
当期変動額		
当期純損失 (△)	△8,044,285	△2,649,874
欠損填補	—	23,566,570
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△7,765,462	21,190,042
当期末残高	△23,544,289	△2,354,247
自己株式		
前期末残高	△790,887	△791,478
当期変動額		
自己株式の取得	△1,338	△457
自己株式の処分	748	—
当期変動額合計	△590	△457
当期末残高	△791,478	△791,935
株主資本合計		
前期末残高	23,306,802	15,540,146
当期変動額		
当期純損失 (△)	△8,044,285	△2,649,874
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
自己株式の取得	△1,338	△457
自己株式の処分	145	—
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△7,766,656	△2,376,985
当期末残高	15,540,146	13,163,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	657,208	378,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△278,822	△273,346
当期変動額合計	△278,822	△273,346
当期末残高	378,385	105,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	657,208	378,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△278,822	△273,346
当期変動額合計	△278,822	△273,346
当期末残高	378,385	105,039
新株予約権		
前期末残高	—	42,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,256	78,134
当期変動額合計	42,256	78,134
当期末残高	42,256	120,391
純資産合計		
前期末残高	23,964,010	15,960,788
当期変動額		
当期純損失 (△)	△8,044,285	△2,649,874
土地再評価差額金の取崩	278,822	273,346
自己株式の取得	△1,338	△457
自己株式の処分	145	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△236,566	△195,211
当期変動額合計	△8,003,222	△2,572,197
当期末残高	15,960,788	13,388,590

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品 ……………個別法による原価法</p> <p>原材料 貴金属 ……………移動平均法による原価法 核 ……………総平均法による原価法 その他 ……………個別法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社において、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を引当計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,651,824千円、2,831,898千円、723,413千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度67千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 2 前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めておりました「養殖貝斃死損」(前事業年度7,470千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。 3 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度424千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。 4 前事業年度において独立掲記しておりました「子会社株式評価損」(当事業年度3,069千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																						
<p>※1 下記資産を一年内返済予定の長期借入金368,250千円及び長期借入金4,050,750千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">49,250千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,787,922</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">8,294,171</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">302,754</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">1,131,173</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">239,760</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,874</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">575,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,112,906</td> </tr> </table>	現金及び預金	49,250千円	売掛金	1,787,922	商品及び製品	8,294,171	仕掛品	302,754	原材料	1,131,173	建物	239,760	土地	1,732,874	長期預金	575,000	計	14,112,906	<p>※1 下記資産を一年内返済予定の長期借入金529,974千円及び長期借入金2,384,882千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">81,958千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">694,144</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">7,067,014</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">263,398</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">1,250,993</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">291,892</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">189,542</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,126,432</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,465,376</td> </tr> </table>	現金及び預金	81,958千円	売掛金	694,144	商品及び製品	7,067,014	仕掛品	263,398	原材料	1,250,993	未収入金	291,892	建物	189,542	土地	1,126,432	長期預金	500,000	計	11,465,376
現金及び預金	49,250千円																																						
売掛金	1,787,922																																						
商品及び製品	8,294,171																																						
仕掛品	302,754																																						
原材料	1,131,173																																						
建物	239,760																																						
土地	1,732,874																																						
長期預金	575,000																																						
計	14,112,906																																						
現金及び預金	81,958千円																																						
売掛金	694,144																																						
商品及び製品	7,067,014																																						
仕掛品	263,398																																						
原材料	1,250,993																																						
未収入金	291,892																																						
建物	189,542																																						
土地	1,126,432																																						
長期預金	500,000																																						
計	11,465,376																																						
<p>※2 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年10月31日</p>	<p>※2 土地再評価法の適用 同左</p>																																						
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">596,952千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">530,800千円</td> </tr> </table>	売掛金	596,952千円	短期貸付金	530,800千円	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">518,596千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">553,800千円</td> </tr> </table>	売掛金	518,596千円	短期貸付金	553,800千円																														
売掛金	596,952千円																																						
短期貸付金	530,800千円																																						
売掛金	518,596千円																																						
短期貸付金	553,800千円																																						
<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金4,419,000千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 連結又は単体の自己資本額が、13,000,000千円を下回った場合</p> <p>(2) 連結又は単体が平成21年10月期以降2期連続経常損失となった場合(ただし、再建計画立案・実行支援のためのコンサルティング費用等の一時的費用は、経常利益の算定から除く)</p> <p>(3) その他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金2,914,857千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 連結又は単体の自己資本額が、13,000,000千円を下回った場合</p> <p>(2) 連結又は単体が平成21年10月期以降2期連続経常損失となった場合(ただし、再建計画立案・実行支援のためのコンサルティング費用等の一時的費用は、経常利益の算定から除く)</p> <p>(3) その他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p>																																						

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 42,950千円</p>	<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,294千円 支払手形 16,467千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>※1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 8,737千円 営業外費用 5,837 特別損失 443,852</p> <hr/> <p>計 458,427</p>	<p>※1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 23,671千円 営業外費用 3,629</p> <hr/> <p>計 27,300</p>
<p>※2 研究開発費総額は16,114千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p>	<p>※2 研究開発費総額は32,558千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p>
<p>※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益 (受取利息) 10,861千円 (受取配当金) 14,289千円 (不動産賃貸収入) 4,310千円 営業外費用 (貸倒引当金繰入額) 73,923千円</p>	<p>※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益 (受取利息) 7,920千円 営業外費用 (貸倒引当金繰入額) 6,453千円</p>
<p>※4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,020千円 機械及び装置 210千円</p>	<p>※4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <p>建物 69,172千円 船舶 47千円 工具、器具及び備品 2,602千円 土地 32,645千円</p>
<p>※5 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <p>建物 72,373千円 構築物 3,861千円 機械及び装置 5,600千円 船舶 2,702千円 養殖設備 15千円 工具、器具及び備品 38,170千円 土地 152,705千円 支払手数料 59,783千円</p>	<p>※5 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <p>建物 341千円 構築物 15千円 機械及び装置 55千円 船舶 79千円 工具、器具及び備品 27,186千円 土地 1,110千円</p>
<p>※6 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損7,870千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>※6 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損15,639千円が売上原価に含まれております。</p>

前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)																																				
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区他</td> <td>卸売事業</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">3,208</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>小売事業</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,049,682</td> </tr> <tr> <td>神戸市灘区他</td> <td>処分予定等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">364,810</td> </tr> <tr> <td>神戸市灘区他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,649,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地1,238,097千円、建物及び構築物1,809,157千円、その他有形固定資産19,863千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p> <p>※8 事業場閉鎖損失</p> <p>当事業年度において、養殖事業の効率化のために一部の養殖場を閉鎖したことに伴う棚卸資産評価損及び減損損失等であります。</p> <p>※9 事業構造改善費用の内訳は、希望退職割増退職金及び退職給付制度終了利益等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市中央区他	卸売事業	建物等	3,208	東京都中央区他	小売事業	建物等	1,049,682	神戸市灘区他	処分予定等	土地、建物等	364,810	神戸市灘区他	遊休資産	土地、建物等	1,649,417	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>卸売事業</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">10,601</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区他</td> <td>小売事業</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">255,329</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地149,941千円、建物及び構築物87,765千円、その他有形固定資産28,855千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都台東区	卸売事業	建物等	10,601	神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	255,329	神戸市中央区	遊休資産	建物	631
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
神戸市中央区他	卸売事業	建物等	3,208																																		
東京都中央区他	小売事業	建物等	1,049,682																																		
神戸市灘区他	処分予定等	土地、建物等	364,810																																		
神戸市灘区他	遊休資産	土地、建物等	1,649,417																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
東京都台東区	卸売事業	建物等	10,601																																		
神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	255,329																																		
神戸市中央区	遊休資産	建物	631																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,793,592	17,366	1,700	1,809,258
合計	1,793,592	17,366	1,700	1,809,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,366株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少1,700株は株主買増請求に基づく売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,809,258	4,791	—	1,814,049
合計	1,809,258	4,791	—	1,814,049

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,791株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	90円45銭	1株当たり純資産額	75円39銭
1株当たり当期純損失	45円71銭	1株当たり当期純損失	15円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,960,788	13,388,590
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,256	120,391
(うち新株予約権)	42,256	120,391
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,918,531	13,268,199
期末の普通株式の数(株)	175,996,406	175,991,615

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期末の普通株式数に加えて、1株当たり純資産額を算定しております。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△8,044,285	△2,649,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△8,044,285	△2,649,874
期中平均株式数(株)	176,003,378	175,993,624

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>資本金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成22年1月22日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的</p> <p>当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営及び柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、資本金の額を減少し、これにより欠損の填補を行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金の額</p> <p>当事業年度末の資本金の額20,164,948千円のうち、12,664,948千円を減少させ、減少後の資本金の額を7,500,000千円といたします。なお、上記の目的により、資本準備金の減少は行わないものといたします。</p> <p>(3) 剰余金の処分</p> <p>資本金の減少により増加するその他資本剰余金のうち、23,566,570千円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行います。これに伴い、その他資本剰余金は、948,068千円となり、欠損金は解消いたします。</p> <p>(4) 日程</p> <p>①平成21年12月11日 取締役会決議日</p> <p>②平成22年1月22日 定時株主総会決議日</p> <p>③平成22年1月26日 債権者異議申述催告公告日(予定)</p> <p>④平成22年2月25日 債権者異議申述催告最終期日(予定)</p> <p>⑤平成22年2月26日 効力発生日(予定)</p>	<p>ストック・オプション(新株予約権)の消滅</p> <p>平成21年9月1日付で付与した新株予約権について、付与者全員より自主的にその権利を放棄する旨の申し出があったため、平成22年12月14日をもって消滅しております。</p> <p>(1) 消滅した新株予約権の内容</p> <p>取締役会決議日 平成21年8月17日</p> <p>付与日 平成21年9月1日</p> <p>新株予約権を放棄する執行役数 9名</p> <p>放棄された新株予約権の個数(株式数) 4,158個(4,158,000株)</p> <p>放棄後の新株予約権の個数(株式数) 0個(0株)</p> <p>(注) 発行時においては執行役8名、従業員1名に割当てましたが、その後、従業員1名は執行役に昇格しており、権利を放棄する者は執行役9名となっております。</p> <p>(2) 消滅日</p> <p>平成22年12月14日</p> <p>なお、新株予約権の消滅に伴い、新株予約権の当事業年度末現在残高120,391千円を平成23年10月期第1四半期において取り崩す予定であります。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

代表執行役の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。